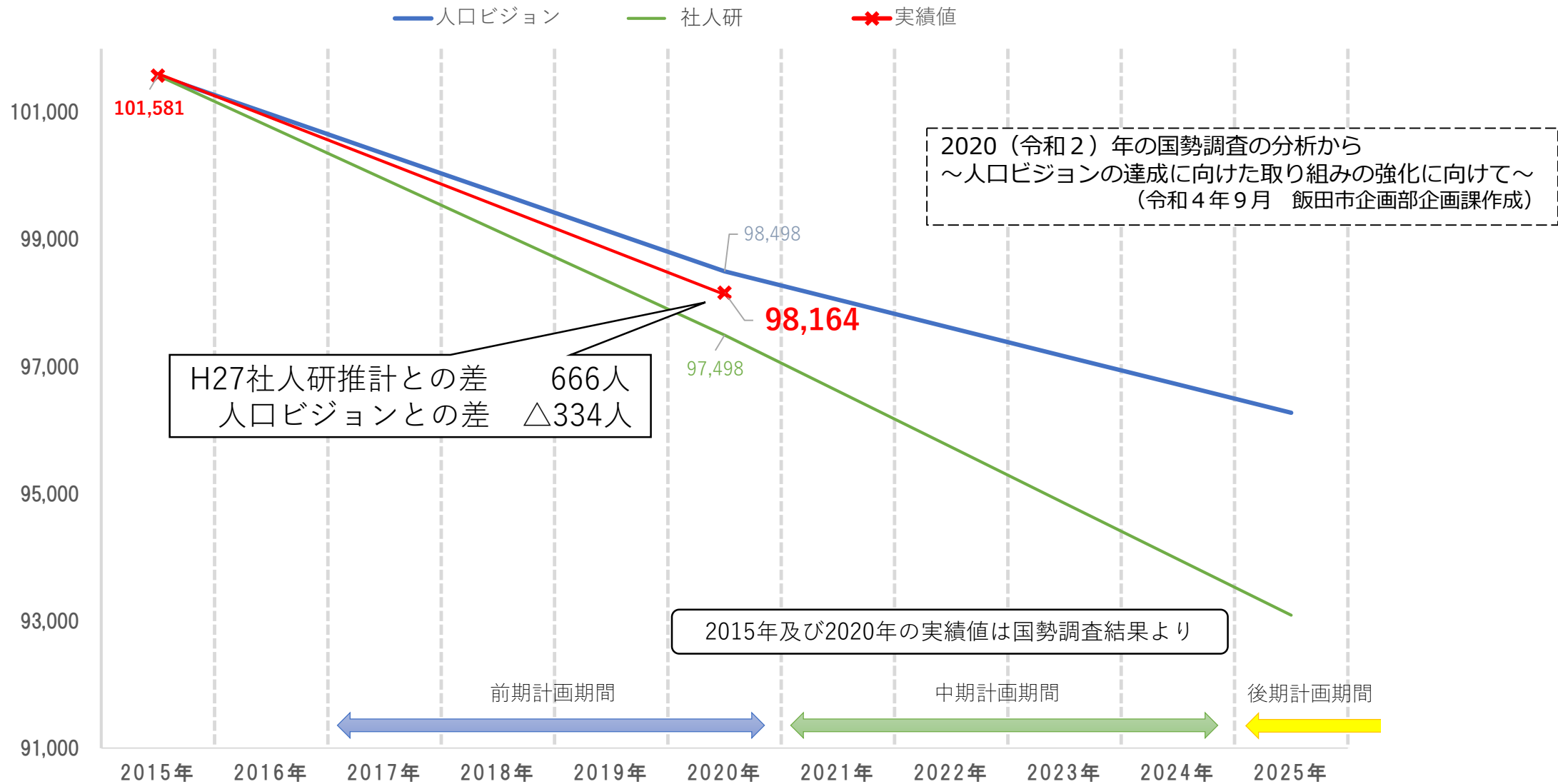


(1) 総人口 いいだ未来デザイン2028人口ビジョンと実数の比較

いいだ未来デザイン2028人口ビジョン推移



(2) 考察 総人口及び人口構造について

◆総人口

- ・ 2015（平成27）年時、社人研は（※）飯田市における2020年の人口が97,498人と推計したが、その後の政策効果等により、実際の総人口は98,164人（2020年国勢調査結果）であり、推計人口より666人多いという結果となった。
一方で、いいだ未来デザイン2028人口ビジョンの目標値より334人少ないという状況である。

◆人口構造

- ・ 人口ピラミッドが釣鐘型（2000年）から20年後につぼ型（2020年）へ変化したように、年少人口及び生産年齢人口が減少し、逆に高齢人口が増加している。
- ・ 2000年の国勢調査を境に人口減少に転じ、生産年齢人口の内、20歳代及び30歳代の人口減少、高齢人口の内、75歳以上の後期高齢者の人口増加が顕著である。

(3)-1 総括

今回の分析で確認できたこととして、

- ① 10歳代後半から20歳代前半までの若年層の人口流出が顕著であること
- ② その若年層の主な転出先が愛知県や東京都といった都市部であり、
高校卒業後の進学及びその後の就職による転出である可能性が高いこと
- ③ その若年層の転出を、20歳代後半の転入で取り戻せていないこと
- ④ 若年層で転出した者の内、後に飯田市へ戻ってくる者の割合は、
男性よりも女性の方が低いと思われること
- ⑤ 30歳から44歳までの年齢層の転出先は、下伊那郡が最も多いこと（※）
- ⑥ 30歳から44歳までの年齢層と連動するように、0歳から14歳までの年齢層も
下伊那郡への転出が多いこと

が挙げられます。

(3)-2 総括

よって、高校卒業後の進学及び就職先としてこの地域を選択する者を増やすための取組や、転出したとしてもいずれ戻ってきたいと感じられる魅力や価値を創造するための取組が求められます。

そして特にこれからは、社会減が顕著な18歳から30歳代の女性のニーズにコミットした施策に集中する必要があると言えます。合計特殊出生率が県内でトップクラスの高水準という強みをさらに伸ばし生かしつつ、そこに女性を中心とした子育て世代の社会増が加わる（転出した女性が帰ってくる）ことで年少人口の増加が期待できます。

また、子育て世代であり、資産形成期にもあたる30歳から44歳までの年齢層が、飯田市に住み続けたいと思えるように、ニーズを的確に捉えた施策を展開する必要があると言えます。

施策の効果が直ちに表れることはないため、当然ながら中長期的な戦略が必要となりますが、まずはいいだ未来デザイン2028の後半期に向け、より人口ビジョンを意識し、特に社会減が顕著な18歳から30歳代の女性をいかに増やすかという視点、30歳から40歳代の年齢層が飯田市に住み続けてもらうにはどうすればよいかという視点を持った令和5年度の施策展開を目指します。